

業種名	前年同月比				業種名	前年同月比					
	売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		
食料品製造業	漬物	↓	→	↓	↓	卸売業	肥料	→	→	→	→
	醤油・味噌	→	→	→	→		◎卸団地(津)	→	→	→	↑
	豆腐	→	→	↓	↓		◎商業(鳥羽)	↓	→	→	→
	麺	↓	→	↓	↓		◎青果(松阪)	→	→	→	→
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	→	→	↓	↓	小売業	自転車	↓	↓	↓	↓
	衣料縫製	→	→	→	→		家電	↓	→	↓	↓
	テントシート	↓	→	→	↓		石油	→	→	↓	↓
木材・木製品	↓	↓	↓	↓	スポーツ用品		→	→	→	→	
紙・紙加工品	段ボール箱	↑	→	↑	→	商店街	◎熊野市	↑	→	↑	↑
	古紙	↓	→	↓	→		自動車整備	↓	→	↓	↓
印刷	→	→	→	→	サービス業	宿泊施設	↓	→	↓	↓	
窯業・土石製品	生コンクリート	↓	→	→		→	旅行業	↓	→	↓	→
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	→	→	↓		↓	◎飲食業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	→	→	↓		↓	警備業	↑	→	→	→
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	↓	→	→	↓	建設業	総合工事業	↑	→	→	↑
	◎機械器具(四日市)	→	→	→	→		内装工事業	↓	↓	↓	↓
	◎機械器具(久居)	→	→	→	→		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	→	→	↓	→		◎水道工事業(四日市)	→	→	→	→
	◎電気機器(鳥羽)	↓	↓	↓	↓	運輸	トラック輸送	↑	→	↓	→
	◎輸送機器(鈴鹿)	↓	→	↓	→		◎不動産(鈴鹿亀山)	→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成26年7月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	食料品	漬物	中国の鶏肉処理の不正により、あまり関係の無いと思われる中国産野菜原料の漬物にも影響が出ている。
		醤油味噌	一部の企業において、特に南勢地区においては昨年と比べると遷宮後の落ち込みが見られる。
		豆腐	燃料費、電気代、原材料(大豆)が昨年に比べて割高となっているが、価格への転嫁が困難であり収益は悪化している。
		麺	伊勢うどんの売上は昨年に比べて同様かやや増加であるが、ガソリン価格の上昇並びに資材価格の高騰で収益が悪化している。価格の値上げもまだできていないのが現状である。
	繊維工業	テントシート	材料の値上げが実施されたが、製品価格に反映させることが困難なうえ、各組合員とも消費税増税以前に比べると受注量が減ってきている。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	消費税引き上げによる前倒し納入分のマイナス影響もほぼ解消している。猛暑の影響で冷菓・飲料を中心に昨年を上回る出荷になっているが、スポット配送のトラック並びに運転手不足が懸念されている。
		古紙	7月期の仕入高は、前年比段ボールは約95%(増減4%前後)、新聞・チラシは約93%(増減4%前後)、雑誌等その他合わせて約96%(増減4%前後)といった中での推移である。製紙会社は原紙価格の値上げが十分に行えておらず、その要因は猛暑のため段ボール原紙の販売が好調であり、本来は品薄となれば価格を上げたいが、他社との競争の中で価格を安く抑えなければならないのが現状である。軽油・ガソリン・ガス・電気代等のエネルギーコストの大幅な値上げによる負担増でどこでも大変な状況である。
	窯業・土石製品	伊賀焼	伊賀焼伝統産業会館の売上は前年同期を少し上回ったが、伊賀・信楽古陶館では下回った。なお、入館者数については両館とも前年を下回っている。また、7月25日から27日にかけて開催された伊賀焼陶器まつりについてもガソリンの高騰や猛暑、雨といった天候の影響があって、来場者数や売上とも前年を下回ったようである。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は6月同様に横ばい状態であるが、自動車関連部品の生産量は6月と比べ、更に若干であるが減少した。なお、半導体関連は6月と比べて若干減少したものの、夏場過ぎより増加傾向になるとの観測がなされている。その他の製品に関しては使用用途によって様々であるが、横ばいの傾向が続く模様である。
	一般機器	四日市	内需が減少しつつある環境悪の中で、組合員は自助努力でなんとか生きる道を探しつつ頑張っている。空洞化の現状はいつ解決されるのだろうか。
	一般機器	伊勢	消費税率アップの影響を危惧していたが、かつての3%から5%にアップした時と比べると今回はそれほど大きな影響はない。ただし、8%から10%となると消費に与える影響は大きいと考えている。
	電気機器	鳥羽	受注量が安定せず、鈍化の状況は変わらない。ただし、政権も変わり2年前、昨年と比べれば数字としては少し改善されている。
	輸送機器	鈴鹿	鈴鹿市内の大手メーカーでは7月も生産調整があり、1日分の稼働が下期への振り替えになっている。これで4月以降4か月連続での調整であるが、業界自体は好況のようで求人に対しての反応が鈍く、人手不足感が生じているようである。
非製造業	小売業	青果	野菜は台風8号の被害も九州の一部と沖縄くらいで、全国的に気温が野菜にとって適温が続いているため、胡瓜等は安定した入荷で価格は安い。果物はスイカが前半は石川産・山形産、後半は長野産が入荷し、桃やデラウェア、香水等は豊作の見込みである。
		自転車	7月は中部7県でのブロック会議が開催された。自転車の共同購買、安全対策、店の活性化対策等の事業を話し合うも、販売促進に繋がっていないのが現状である。また、どこの店舗も大型店・チェーン店等の影響もあり、組合員の減少(高齢化・後継者不在含む)に歯止めがきかないとの情報ばかりである。また、今後猛暑が続くと街を走る自転車も少なく益々売上不振になり、組合傘下の小規模店は経営が成り立たない状況となる。

非製造業	小売業	家電	7月はエアコン・冷蔵庫等の季節商品が好調で、一部のメーカー各社では品薄・品切れ状態になっている。増税、電気料金の値上げ以降省エネ商品の動きが目立っているが、昨年との比較では、ほとんどの商品が台数ダウンになっている。特に、太陽光発電システムとリフォーム関連商品の落ち込みが大きく、販売面でも前年ダウンが続いている。
		石油	7月度の燃料油販売については、前年対比6%前後の大変厳しい減販のようであり、特にガソリン価格の高騰により、消費低迷の影響が大きく左右した。後半にかけては、幾分原油価格の下落によりガソリン価格の値上げは無くなったが、夏商戦のスタートとしては大変厳しい状況であった。8月の盆商戦までは、再度油外製品等の販売強化で収益の改善を行いたい。
		スポーツ用品	スポーツ小売店としては、消費税増税によって売上げが下がるかと思っていたが、組合員は殆ど学生が販売相手となるので、少し値上がりしても必需品ということでありあまり影響がなかったようである。
	商店街	熊野	長らくスーパー跡の空き地であった商店街中央の場所に大手コンビニが新店舗を出店し、活況になり始めた。特に暗かった夜間は現在とても明るくなり、治安面でも効果を感じられる。ただし、取扱品が重なる商店への売上影響がどれだけのものか今後検証することも必要と感じている。また、7月7日には熊野古道世界遺産登録10周年を記念したイベントが近隣の市民会館で開催され、悪天候にもかかわらずそれなりの集客があり、商店街内で開催したグルメイベントも賑わいを見せた。
	サービス業	旅館	春先より続いている個人旅行の減少傾向は、夏休み直後の7月下旬では回復せず、海水浴場の賑わいや施設の駐車場の混み具合等、前年より客数が減少しているものと思われる。上旬中旬までは、団体客の集客は前年程度であったが、台風8号によるキャンセルが一週間近く影響したことも痛手であった。
		飲食業	今夏、土用の丑の日では、仕入れ原価の高騰により価格変動が大きかったにも関わらず、県内において鰻消費が活発になっている。飲食業界では、昨今の大手チェーン店等の飲み放題において酒類の消費が盛んとなる一方で、若者や新社会人を中心とした一気飲み等のアルコール健康被害の抑止運動も展開している。
		警備業	受注増となってきたが、警備員の不足により伸び悩んでいる。
	建設業	総合工事業	病院・学校等の大型建築工事の発注が多くあり、売上高は増加し業況は好転している。なお、労務単価が引き上げられ資材単価が高騰しているため販売価格は上昇しているが、収益状況が好転するには至っていない。
		内装工事業	前月と同じく需要の減少が止まらないため厳しい状況が続いている。また、人手不足の影響で業界としても厳しい。
運輸業	トラック	燃料価格の高騰が続き、業界は総じて経営危機の状況となっている。	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	麺	もっと伊勢うどんのPR活動に対して助成金を使えるのであれば助かる。
	古紙	古紙を持ち去る行為はますます活発化しており集荷減の一因となっている。持ち去り古紙を買い取る業者に商業道徳は通じず、知らなかったの一言で逃げられる。持ち去り車の無車検・損害保険等の未加入も予見され、善良な県民が事故の被害にあわないことを願っている。
	四日市	公共事業も含め国内需要を喚起すべく、不断の努力を強く望む。
製造業	久居	平成27年度10月より消費税10%の予定に対し、国会議員の歳費のうち、政党交付金は震災後も1度も削減されていない。被災地の住民のことを考えればいっそ廃止してはどうか。
サービス業	旅館	補助金・助成金等の研修会の開催や、アドバイザー・相談員等の充実、業種に合ったメニューの発信をお願いしたい。
運輸業	トラック	燃料価格高騰対策として、軽油引取税暫定税率分の停止の緊急措置を要望する。